

2011年7月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2011年8月20日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2011年7月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り。

【概要】

1. 7月25-30日、メディーナPLD大統領候補は、ブラジルを訪問しルーラ前大統領及びルセフ大統領と会談を行い、貧困層の削減について意見交換をした。
2. 6月24日-7月14日、メヒアPRD大統領候補は、米国を訪問し、海外ドミニカ（共）人票を獲得すべく、選挙遊説活動を行った。
3. 7月24日、フェルナンデス大統領は公式にメディーナ候補への支持を表明し、PRDメヒア候補を非難した上で、PLD政権の継続を訴えた。
4. 7月11-12日、社会変革フォーラムは全国規模のストライキを24時間行い、交通、生産、教育、商業活動の停止をもたらした。
5. 7月17日-26日、アルブルケケ副大統領はスペイン・ガリシア地方を訪問した後、ペルーを訪問し、28日のウマラ・ペルー大統領就任式に出席した。
6. 7月13-15日、中米議会は当国で「統合、治安、地域発展」と題するフォーラムを開催した。尚、同フォーラムにはロボ・ホンジュラス大統領も出席した。
7. 7月15日、当國中銀はスタンバイ協定の第5次、6次レビューに関するインテンションレター（LOI）がIMFにより承認された旨発表した。右承認を受けて、当国は年末までに計11億1810万ドルの資金調達を予定している。

【本文】

1. 内政

(1) 主要政党の動き

ア. PLD（ドミニカ解放党）

(ア) 7月19日、政治委員会が招集され、（6月26日の党内選挙で勝利した）ダニーロ・メディーナ元大統領府相を8月28日に同党大統領候補として公表する旨決定した。

(イ) 25-30日、メディーナ候補はブラジルを訪問しルーラ前大統領及びルセフ大統領と会談した。26日に行われたルーラ前大統領との会談で、同候補が貧困層の生活基盤を改善する為の政策について語ったところ、同大統領から成功を確信するとの発言があった。またルセフ大統領からは、メディーナ候補が掲げる貧困削減政策はブラジルが行ったものと一致すると賞賛された。同候補はカンペーロ社会発展・飢餓対策大臣とも会談した。

イ. PRD（ドミニカ革命党）

6月24日-7月14日、イポリト・メヒア同党大統領候補（前大統領）は選挙遊説の為、米国を訪問した。約3週間、同候補は米国在住ドミニカ（共）人有権者を対象として、マサチューセッツ、ロードアイランド、ニューヨーク、ニュージャージー、ペンシルバニア、フロリダ、バージニアの各州を遊説した。

ウ. PRSC（キリスト教社会改革党）

29日、1000人以上が参加した幹部総会で、2012年大統領選で同党は独自候補を擁立するとの決議を採択した。2008年の大統領選において、PRSCは全体の有効投票数の4.59%に相当する18万7645票を集めた。

エ. 他小政党の動き

7日、プイグ労働相は自らが代表を務める“民主主義の為の同盟”(APD)からの大統領選出馬準備の為、31日付での辞任を発表した。2008年の大統領選でAPDはPLDと同盟を組み、約1.96%(7万9950票)を集めた。尚、プイグAPD代表はPLD政権で、環境資源相及び労働相を務めた。

(2) 2012年大統領選に関する動き

ア. 7月30日付リステイン・ディアリオ紙によると、2012年5月の大統領選には主要3政党及び小政党を含めた11党から候補者が出馬予定で、その概要は以下の通り。

(ア) PLD: メディーナ元大統領府相(6月26日の党内選挙で勝利)

(イ) PRD: メヒア元大統領(3月7日の党内選挙で勝利)

(ウ) PRSC: 候補者未定

(エ) PDI (民主制度党): セルージェ党首

(オ) Alianza Pais (国家同盟): モレノ党首

(カ) APD (民主主義の為の同盟): プイグ前労働相

(キ) FNP (国家進歩主義者の力): カスティージョ下院議員

(ク) PDCE (変革の為のドミニカ党): エステレーヤ党首

(ケ) PVR (第5共和党): ソト党首

(コ) PCR (市民刷新党): ソリージャ党首

イ. 尚、PLDは進歩主義連合(Bloque Progresista)と2004年以来の大統領及び議会選挙で同盟を組んでいるが、現在までに5つの小政党の支援を取り付けた(2008年大統領選では11小政党と同盟)。

ウ. 一方、PRDは、同盟政党を増やすべく活動中である。現在迄に3小政党の支援を取り付けた(2008年大統領選では3小政党と同盟)。

エ. PRSCは“第三の軸”の形成に向け動いており、現在2小政党と政策協議中である(2008年大統領選では同盟なし)。

オ. SIN社が2011年5月及び6月に実施した最新世論調査によると各党の支持率は、PRD(47%:5月→54%:5月)、PLD(39%→20%)、PRSC(5%→15%)、支持政党なし・無回答(9%→11%)であった。また、当國中北部の第二都市サンティアゴではメヒア候補の支持率が60%で、メディーナ候補の35%を大きく引き離している。

(3) フェルナンデス大統領演説

ア. 7月24日、フェルナンデス大統領はPLD幹部及び同盟政党首脳を前にした演説で、関係が微妙と言われていたメディーナ候補への支持を公式に表明し、PRDメヒア政権時代の経済危機への対応を非難した上で、PLD政権の継続を訴えた。

イ. 一方、PRDメヒア候補は右演説を、中身が無く“虚構かつ劇場的”とし、フェルナンデス大統領の口ぶりはまるで過去7年間でPLDでなく、PRD政権であったが如く現在の経済問題について語っていると批判した。また、ドミニカ(共)が欧州や米国より良くなると述べた同大統領を“嘘の王様”であると評した。

ウ. 当国の政治経済及び社会学者達は、大統領は国民の期待に応えておらず、現在国が抱えている問題に正面から取り組み、解決法を提示してくれることを望むと述べた。

(4) 通常国会の終了

7月26日、150日間の通常国会会期が終了した。会期終了時に、PLDはレイナルド・パレド・ペレス上院議長及びクリスティーナ・リサルド同副議長を選出した。また、下院でも同様に、アベル・マルティネス及びルシア・メディーナの両下院議員を正・副議長に選出した。

(5) 全国ゼネスト

ア. 7月5日、当国における大衆闘争運動をリードする“社会変革フォーラム”は、7月11日(月)

の午前6時から翌12日（火）の午前6時まで、運転手組合、各種労働者団体及び農民を結集させ24時間の全国規模のゼネストを行う旨表明した。

イ. 11-12日、予定通りストライキが行われた。右ストで同フォーラムは、a) 財政改革法案への反対、b) 電力利用料金の引き下げ、c) 公共部門労働者の賃金30%上昇、d) 石油法の修正、e) GDP比4%の教育投資を要求した。

ウ. 500以上の組織の支援を受けた全国ストライキ委員会は右ストライキが全国9割以上の交通、生産、教育、商業活動の停止をもたらしたことから、一般民衆の支持を得た成功であるとした。同委員会のスポークスマンであるフィデル・サンタナ氏は民衆の要求に対する政府からの返答が8月14日迄に無い場合、当国の政治経済状況を変えるべく更なる行動を取ると警告した。

(6) その他のデモ活動

ア. 7月7-12日、当国北部サンティアゴ及びモンテクリスティ県で道路及び飲料水事情の改善を要求するデモが6日連続で行われた。

イ. 19-21日、同サンティアゴ県の2地区でデモが行われた。これは、国家麻薬統制局（DNC D）の係官がある麻薬案件の家宅捜索の際に在宅していた女性を殴打の上、意識不明の重体にした事に地元住民が反発したものであった。警官隊による催涙ガスの発射、タイヤ火災の発生、大通りでの破片の散乱等により15人の負傷者が出た。

ウ. 28日、燃料価格の値下げを要求するCNTT（全国運送労働者本部）が行ったサンティアゴ県から82路線に及ぶ北部都市間交通のストライキで、多数の乗客が目的地を前に足止めを余儀なくされた。

(7) 疫病発生状況

ア. コレラ

2010年第45週から本年28週までの感染疑い総計は1万3200人、第28週のみで743人が感染疑いとなった。また、2010年第45週から本年28週までのコレラによる死者は計87名となった。

イ. デング熱

本年第1-28週の累計は、感染疑いが867人、（先月比210人増、前年同時期比5450人減）、死者は1人（同前1人増、同後22人減）であった。

ウ. マラリア

同1-28週の累計は、感染疑いが935人（先月比88人増、前年同時期比279人減）、死者は8人（同前増減なし、同後4人増）であった。

(8) 洪水

7月5日の全国的な大雨により1人が死亡、1807世帯に浸水の被害、5185人が立ち退きを余儀なくされた上、2県にまたがる16の村落が孤立した。尚、この雨で最も被害を受けたのはサントドミンゴ、サン・クリストバル、マリア・トリニダード・サンチェス、モンテ・プラタ、サンペドロ・デ・マコリスの5県であった。

(9) 公共工事

2011年の最初の7ヶ月でフェルナンデス政権は106の公共工事の落成式を行った。主として、幹線における8つのトンネルと高架橋、19の橋、23の送水路と下水設備、サントドミンゴとサンティアゴを繋ぐ130キロの34万5000ボルト分の送電網（総工費約2億2百万ドル）、10棟の病院、36棟の学校、1棟の刑務所等の建築と改築に関するものであった。

(10) サントドミンゴ地下鉄2号線

ア. 2012年中の開通を目指すサントドミンゴ地下鉄2号線で使用される電力はバイオガスの発電によるものであることから、京都議定書で定められたクリーン開発メカニズム（CDM）の要件に初めて合致する地下鉄であることが明らかになった。

イ. ラミレス・CDMと気候変動のための国民会議副議長によると、地下鉄の電力は非ガス化のプロジェクトが行われるDuquesaゴミ処理場（サントドミンゴ）から10MV（メガボルト）が確保が出来、

地下鉄の運転に十分であるとの事である。右によりドミニカ（共）は京都議定書で決められた二酸化炭素量を削減し、資金を得る予定。

ウ。現在コロンビア・ボゴタ市内のバス網のみが大型公共交通網としてのCDM登録であったが、今回ドミニカ（共）は大型公共交通網では2例目、地下鉄としては世界初のCDM登録となる。

エ。ラミレス副議長はDuquesaゴミ処理場プロジェクトにより、京都議定書の枠組でドミニカ（共）は既に400万ユーロを受領したと述べた。しかし同議長は、過去7年間で当国の二酸化炭素排出は1万8000から3万6000トンに増えた上、火力燃料への依存率が84%に達したことで、ドミニカ（共）はカリブ海諸国の中で最も汚染されたエネルギーを使う国になったとし、直ちにエネルギーの多様化を図るべきであると強調した。

2. 外交

（1）アルブルケルケ副大統領のスペイン・ガリシア地方及びペルー訪問

7月17日～26日、アルブルケルケ副大統領は、スペイン・ガリシア地方を訪問し、同地方政府との経済協力に関する政策協議に出席した後、28日のウマラ・ペルー大統領就任式に出席する為、26～30日にペルーを訪問した。同副大統領は、ウマラ大統領の就任に対するフェルナンデス大統領からの祝意を伝達すると共に、近年は両国間の直行便の開設に伴いドミニカ（共）を訪問するペルー人観光客が増大していることから、両国の経済・外交関係がさらに発展している旨述べた。

（2）中米議会「統合、治安、地域発展フォーラム」とロボ・ホンジュラス大統領の来訪

ア。13～15日、中米議会は「統合、治安、地域発展」と題するフォーラムを当国で開催し、フェルナンデス大統領とロボ・ホンジュラス大統領、中米議会議員等が出席した。

イ。同フォーラムにおいて、フェルナンデス大統領は、麻薬犯罪や国際組織犯罪の90%は刑罰を免れている点を指摘した上で、こうした組織に対抗することが極めて困難である旨主張した。また、現在の麻薬対策支援では十分な対策を取れないことから、船やレーダー、飛行機を購入する為の資金援助要請を米国政府に対し行う旨述べた。

ウ。また、ロボ・ホンジュラス大統領は、中米地域において組織犯罪が国境を越えて横行している現状を嘆きつつ、地域で協力して犯罪撲滅に取り組むことを提案した。

（3）中華人民共和国との経済関係

12日付リスティン・ディアリオ紙はローサ・ネヘ在北京ドミニカ（共）通商事務所代表のインタビューを掲載した。同インタビューにおいて、ネヘ代表は、中国による当国への積極的投資の例として、プンタ・カナにおける観光開発計画、マイモン鉱山の買収、通信分野への進出等を挙げ、近年両国関係が進展していると述べた。当国政府は、1997年の中国政府との合意を踏まえ、本年5月に北京に通商事務所を開設した。

3. 経済

（1）IMFスタンバイ協定5次、6次レビュー承認

ア。7月15日、当國中銀は7月6日に提出したスタンバイ協定の第5次、6次レビューに関するインテンションレター（LOI）がIMFにより承認された旨発表した。バルデス中銀総裁はIMFより受領する3億4810万ドル相当の資金のうち、1億3250万ドルがドミニカ（共）政府に、2億1560万ドルが中銀へ供給されると述べた。

イ。また、同総裁は右レビュー承認によりドミニカ（共）の信用が上昇することから、当国政府はソブリン債発行による5億ドルの調達、世銀及び米州開発銀行から計2億7千万ドルの融資が可能であるとの見通しを示した上で、当国が2011年下半期に調達する資金の合計は11億1810万ドルになると述べた。

ウ。一方、IMF及びCEPAL（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）は、原油輸入や食料価格の高騰により、2011年のドミニカ（共）経済の成長率は5%強にとどまるとの見通しを示した。

(2) ソブリン債の発行

22日、トビリオ蔵相は会見で、ドミニカ（共）政府が21日にニューヨーク株式市場において5億ドルのソブリン債を発行した旨発表した。返済利率は6.95%で償還は10年（2021年）を予定。右資金調達により、ドミニカ（共）は9月に予定している他の債権約1億ドル分の償還と、中銀の外貨準備高の5億ドル増加を見込む。

(3) 補正予算

27日、大統領府は、2011年度の修正予算である法194-11を公布した。当初予算案より207億4800万ペソ（5億4600万ドル）増えたが、これは主に電力部門の赤字を補填する為である。

(4) 物価上昇

28日、小売商組合は7月の基礎食料品の価格が最大15%上昇し、貧困層の生活に悪影響を与えていると述べた。特に上昇率が高かった品目は食用油、缶類（トウモロコシ、豆）、パスタ、チーズ等であった。また、輸送部門の労働組合は燃料代高騰に対応する為、乗客運賃の値上げを発表した。

(5) 電力問題

ア. 7月16日、野党（PRD及びPRSC）の経済学者は、今年9月に導入される電気料金の技術的料金（tarifa tecnica）が、電気代を最大30%上昇させると試算した。

イ. CONEP（企業家連合）、AIRD（ドミニカ産業協会）、ONEC（貿易企業家機構）等産業界は電気料金の上昇がその他の製品やサービス価格に転嫁されるとの懸念を示した一方、政府は自らの歳出を厳しく削減しなくてはならないと強調した。

(6) 中古・新車販売の減少

ア. 7月13日、ヘナオ中古車輸入協会（ASOCIVU）会長は、ドミニカ（共）における中古自動車の販売高が50%程減少しており、約1100ある中古車ディーラーの経営と関係者の雇用に悪影響を与えていると述べた。同会長によると、右原因は製造5年以上の中古車輸入禁止令と中古車に対する40%の高額課税にあるとの事である。

イ. 25日、フェルナンデス自動車販売協会（ACOFAVE）会長は、銀行の貸出金利の上昇が2011年上半期の新車販売の10%減少に影響を与えたが、当国には降雨による洪水の頻発や悪路が存在することから、全天候型車（ジープ）の販売が伸びているとした。尚、同会長によると、2011年1-5月の新車及び中古車輸入台数は9411台。

(7) フリーゾーン法制の改正

法令8-90により、20年以上免税措置を受けていた当国フリーゾーンにおける企業は7月より、国内の売上高に関し、2.5%の税金を支払う事となった。

以上